

市町村における児童虐待在宅ケースへの「家族維持」実践に対する一考察

―自由記述回答に対するテキストマイニングによる分析―

○ 神戸女子短期大学 氏名 畠山 由佳子 (2951)

キーワード3つ：児童虐待、家族維持、市町村

1. 研究目的

2000年に児童虐待防止法が施行されてから、児童虐待相談件数は市町村・児童相談所において毎年、最高件数を記録し続けている（厚生労働省，2010；2011）。実際には、これらの通告ケースの9割は親子分離を必要とせず、要保護児童ケースとしてその対応が市町村に任されている（加藤，2010）。これらの市町村が担当している児童虐待ケースには、ネグレクトなどの比較的风险が軽いケースから、「措置のタイミング待ち」ハイリスクケースまでが混在しており、実際には、通告ケースに対する安全確認以上に何を目的とし、何を行うのかが定まらないまま要保護児童対策地域協議会での見守りが続くことが多い。一方では、「早期発見」が大きな目標として掲げられているため、対応しなくてはならないケースは増え続けている。本来ならば、子どもの安全とのバランスを常に図りながら、積極的に家族を維持していくことを目的とするような援助を試みるからこそが、「早期発見」、「早期介入」の先に市町村が掲げるべき目的ではないだろうか？

本研究は全国の市区町村にて、児童虐待在宅ケースに関する業務の中心となっている実践者に対して質問紙調査を行い、「家族維持」を目的とした援助の実態と実践者の「家族維持」に対する意識をとらえることを目的とした。本発表においては、自由記述に対するテキストマイニングを用いた分析結果を中心に、質問項目による回答ではとらえきれない実践者の「家族維持」についての考えを明らかにし、今後の市町村が目指すべき支援について考察する。

2. 研究の視点および方法

本研究の分析データは、畠山（2009）が行った「市町村における児童虐待ケース在宅支援の実態および意見調査」で用いた質問紙調査で回収した1114ケースのうち調査年度の平成19年度に虐待ケースの取り扱いのある市町村965ケースにおける次の3つの質問に対する自由記述回答である（カッコ内は回答数）。

1. 家族維持に対する障害：「児童虐待ケースにおいて家族を在宅で維持していく上で、障害になっていることとは何か？」（160 ケース）
2. 家族維持に対する必要要素：「子どもが長期措置されず（一時保護は除く）在宅で生活していくために必要だと思うことは何か？」（133 ケース）

3. 家族維持に対する考え：「児童虐待ケースにおける在宅支援及び子どもの措置を避けるための家族に対する援助についての考え」（242 ケース）

質問紙は全国市区町村 1969 ケース（2007 年 11 月時点）を対象とし、郵送にて送付し、回収した（有効回収率 56.6%）。実施期間は 2007 年 11 月から 2008 年 2 月であった。分析には数理システム社の Text Mining Studio3.1 を用いた。分析には、頻度分析、注目分析、話題分析を用いた。なお、量的データ分析については IBM SPSS Statistics19 を用いた。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮として、回答者個人や市区町村が特定される形の公表や個人データが外部に漏れないよう、データ加工および管理に細心の注意を払った。

4. 研究結果

1. 家族維持に対する障害において多く見られた単語は「親」、「援助」、「家族」であった。話題分析の結果では親への対応の困難さ（精神的疾患、虐待の認識のなさ等）、関係機関との連携、家族の問題（経済的問題、ネグレクト）などの話題に分類された。
2. 家族維持に対する必要要素について多く見られた単語は「親」「子ども」「必要」であった。話題分析では親との関係や虐待認識の必要性、子どもの安全を守る場所や存在の必要性、家族の他とのつながり、地域の関係機関との連携やネットワーク、援助以外の要素の必要性などの話題があった。
3. 家族維持に対する意見については、幅広い話題が見られた。多く見られた単語は「親」「援助」「子ども」であり、多かった係り受けは「援助ー必要」、「ケースー多い」「子どもー安全」であった。話題分析では家族に対する考え方、援助の意義や必要性に対する考え、子どもをどう守るか、などの話題が見られた。

5. 考察

親子分離に対する意見が家族維持に対する意見に大きく影響を与えていることが明らかになった。また、関係機関の連携、親への対応、子どもに対するケア、家族の問題の特徴、援助者の環境などが話題として意見を形成していることがわかった。質問項目による量的な分析の結果からも、市町村における「家族維持」については、家族の複雑な問題に対応できる体制づくりが急務であることがわかる。また、虐待という通告を発端とした支援に対して、安全確認以上にどのような支援を展開できるかについての考えに全体的なゆらぎがみられることも明らかになった。当日は、今後の市町村の体制に対して、量的分析結果も含めた考察を通して提言を行いたい。